地域とともに、地域のために

# 沖縄電力

## 2021-2022

The Okinawa Electric Power Company, Incorporated

# すべてのお客さまのために

沖縄電力は、日本の南西端に位置する、
沖縄県（人口約 140万人）を供給エリアとしています。
沖縄県は、日本で唯一、亜熱帯気候に属し、
明るい太陽と一年中暖かい気候に恵まれ、
さんご礁とエメラルドグリーンの海に囲まれた国内でも有数のリゾート地です。
沖電グループは、お客さまのライフラインを担う総合エネルギー事業者として、
「安定供給の確保」という基本的使命の下、供給設備の管理・保全の徹底や
安全の確保に努めるとともに、お客さまの満足度向上、
地域社会への貢献および環境行動の推進など、
ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努めてまいります。

## CONTENTS【目次】


02 ごあいさつ
04 沖縄電力をとりまく環境
06 沖電グループビジョン
07 経営理念

### エネルギーの安定供給を目指して

08 電気をつくる
10 電気をおくる
12 すべての沖縄のために
14 災害対策への取り組み

### お客さまの満足度向上を目指して

16 快適な暮らし・職場づくりのお手伝い
18 多様なニーズにお応えするために
20 電力供給コストの低減に向けて

### 社会・地球環境との調和を目指して

22 地域の皆さまとともに
24 ゼロエミッションへの取り組み
26 環境活動に取り組む

### グループ経営の強化を目指して

28 グループの総力を挙げて

### 会社概要

30 会社概要、役員
31 組織図、主な事業所
32 供給ネットワーク
33 電力設備概要
34 財務諸表
35 沿革
36 見学・体験施設のご案内
37 沖電グループ一覧

# ごあいさつ

日頃より当社の事業にご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

沖縄県は、東西 1,000km、南北 400kmにおよぶ広大な海域に点在する大小 160の島々で構成される島しょ県で、当社は、沖縄県全域において重要なライフラインを担う総合エネルギー事業者として、お客さまの暮らしや経済活動に必要不可欠なエネルギーを安定的にお届けすることを基本的使命に、事業活動に取り組んでいます。

当社を取り巻く経営環境につきまして、電気事業においては、管内への新電力の参入が進展し、ガスやエネルギーサービスプロバイダ事業においても、他事業者との激しい競合が生じるなど、市場は一層競争が本格化しております。このような中、「沖電グループビジョン 2025」に掲げた、当社グループの目指すべき姿である「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通した新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向け、様々な経営課題の解決や財務目標の達成に取り組んでおります。

基本的な使命であるエネルギーの安定供給については、発電・送配電設備の保全、効率的な増強に加え、地震や津波、台風などの自然災害に強いエネルギー供給設備の形成、被災時における迅速な復旧に向けた全社的な復旧体制の充実や自治体等の防災関係機関との連携、効果的な情報発信など、更なる強靭化対策に取り組んでまいります。

お客さまの満足度向上に資するサービスについては、お客さまの多様なニーズに的確かつ迅速にお応えするために、魅力的な電気料金メニューや他社とのアライアンスによるサービスの提供、オール電化・ハーフ電化の推進、コミュニケーションの場となる会員サイト「おきでん more-E」の拡充に加え、熱需要における天然ガスの利用や複数のエネルギー源の最適な組み合わせの提案など、電気とガスの両方を提供できる当社グループの強みを活かした総合エネルギーサービスを推進しております。

社会・地球環境との調和に向けた取り組みについては、地球温暖化対策への社会的な要請が高まる中、『沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み』を掲げ、「再エネ主力化」および「火力電源の $CO_2$ 排出削減」を柱に、2050 年の $CO_2$ 排出ネットゼロを目指しております。

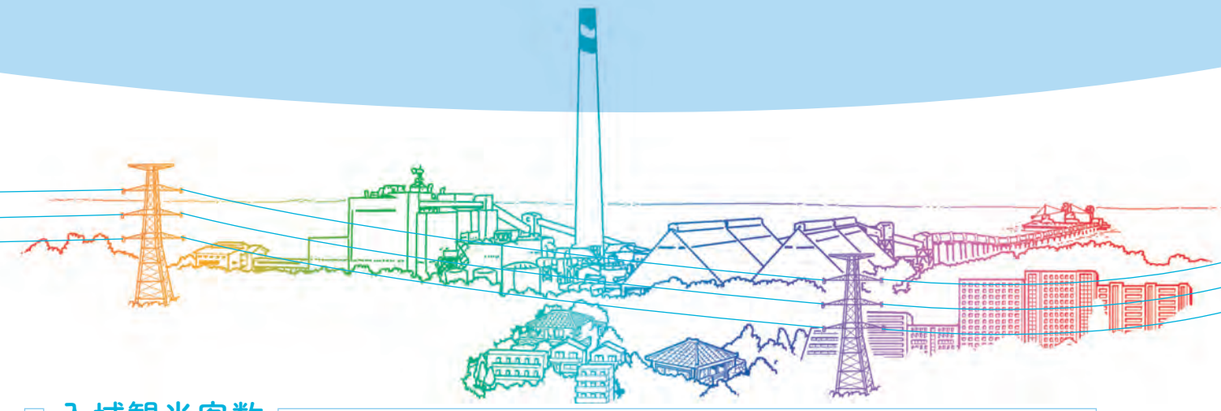
再エネ主力化については、太陽光発電設備と蓄電池を無償設置する PV-TPO事業の拡大、系統安定化技術の高度化などを進め、火力電源の $CO_2$排出削減については、液化天然ガスへの段階的な燃料シフトや、すべての石炭火力発電所での県産木質バイオマスの混焼を着実に推進するとともに、水素やアンモニア等のクリーン燃料利用に向けた検討・実証などにも取り組んでまいります。

2022年 5月、当社は、創立 50周年を迎えます。いつの時代にあっても、お客さまの暮らしと経済活動を支えるインフラ事業者として、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンの下、エネルギーを通して沖縄の力となるため全力を尽くしてまいります。皆さまの更なるご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長
大嶺　満

代表取締役社長
本永 浩之

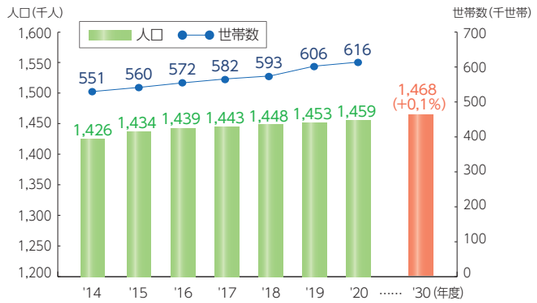
# 沖縄電力をとりまく環境



## □ 人口の増加

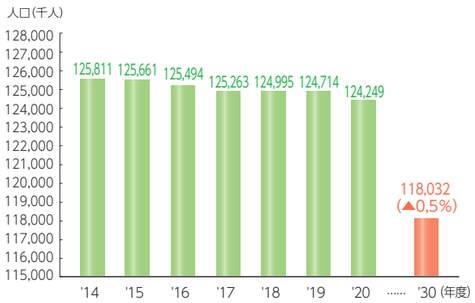
全国の人口が減少傾向の中、沖縄の人口は2030年頃まで増加するものと見込まれています。人口や世帯数が増加していくことにより、電灯需要の増加が見込まれます。なお、2019年度～ 2030年度までの人口の年平均伸び率は全国の▲0.5%に対し、沖縄は+0.1%になるものと推計されます。

### 沖縄の人口、世帯数の推移




出所:(人口)実績は総務省および沖縄県(平成27年国勢調査を基準とする推計値)
2030年度は電力広域的運営推進機関の推計値
(世帯数)沖縄県(平成27年国勢調査を基準とする推計値)
注:人口の( )内の数値は2019年度から2030年度までの年平均伸び率

### 全国(沖縄除き)の人口の推移




出所:実績は総務省(平成27年国勢調査を基準とする推計値)、2030年度は電力広域的運営推進機関の推計値
注:人口の( )内の数値は2019年度から2030年度までの年平均伸び率

## □ 入域観光客数

2020年度の沖縄への入域観光客数は、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け、前年比72.7%減の258万人となり前年を大幅に下回りました。足元では新型コロナウイルス感染拡大の影響により依然厳しい状況が続いていますが、新型コロナウイルスのワクチン接種が進むこと等により、徐々に回復することが期待されます。

### 入域観光客数および宿泊施設客室数の推移

出所:沖縄県「観光要覧」、「入域観光客統計概況」、「令和2年宿泊施設実態調査結果」
※目標値は2020年8月時点

## ● 電力供給フローチャート

海外マーケットにおける燃料調達をはじめ、設備の定期的メンテナンス、万一のトラブルへの備え、窓口でのお客さまサービスなど、多種多様な業務をスムーズに連携して、安全で効率的かつ安定的にお客さまへ電気をお届けしています。

### 発電部門【石炭火力発電の場合】

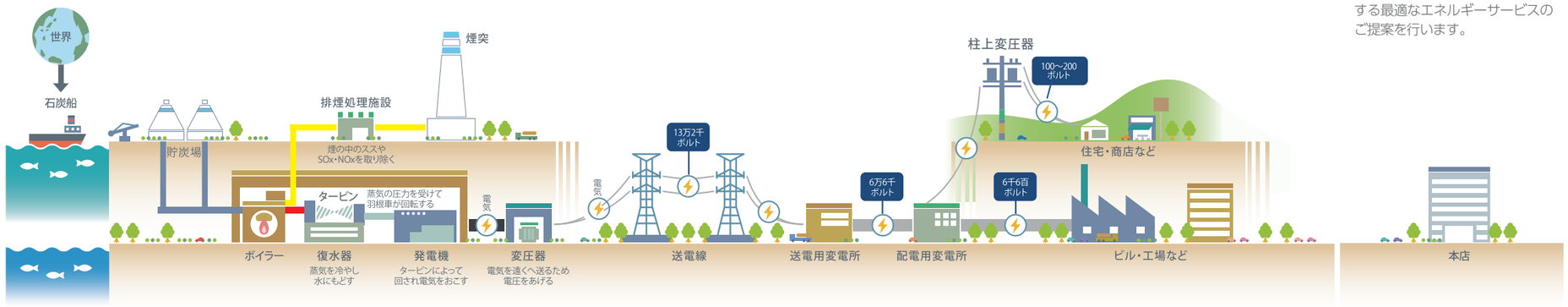
海外より受け入れた石炭を燃料に、ボイラーで蒸気をつくり、蒸気の力でタービンを回転させ、タービンに連結された発電機を回し、電気をつくります。
また、環境への負荷を低減するため、排煙処理施設で燃焼ガス中のススや化学物質を排出基準以下に処理しています。

### 送配電部門

発電所で作られた電気は、送電線、変電所、配電線といった流通設備を介してお客さまへ届けられます。発電機の出力調整及び流通設備を総合的に運用し、安定した良質の電気を送る系統運用を行います。

### 管理・計画部門、小売部門

会社、各部門における効率的な業務の管理、計画、運用などを行います。また、小売部門では、個人のお客さまに対する最適な料金プランのご提供や、法人のお客さまに対する最適なエネルギーサービスのご提案を行います。



2022年3月策定

# おきでんグループビジョン

**当社グループは、おきでんグループビジョンに掲げた目指すべき姿の実現に向けて、グループ役職員一人ひとり全力を尽くします。**

**目指すべき姿**

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

**経営の基本的方向性**

- エネルギーの安定供給に尽くす
- カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する
- お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
- 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- 人を育み、人を大切にする
- 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

**事業領域**

おきでんグループは、総合エネルギーをコアに、建設・不動産、情報通信、生活・ビジネスサポートの更なる事業展開を行い、事業領域を拡大していきます。
また、おきでんグループの強みを活かし、新たな事業を展開していきます。

2022年3月策定

# 経 営 理 念

## 1 基本理念

**エネルギーを通して沖縄の力となるために ～ Energise Okinawa ～**

私たち沖縄電力は、
誇りと使命感を持ってお客さまの暮らしと経済活動を支え、
高い志を持ち、あふれる情熱と豊かな想像力を発揮して、
夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます。

**Energise Okinawa（エナジャイズオキナワ）**　「Energise」には「活気づける、元気づける」という意味があり、「エネルギーを通して沖縄を活気づける」という意味となっています。

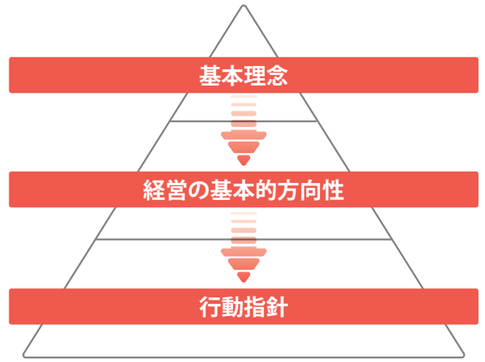
## 2 経営の基本的方向性

- エネルギーの安定供給に尽くす
- カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する
- お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
- 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- 人を育み、人を大切にする
- 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

## 3 行動指針

- 仕事は手堅く、スピーディーに行う
- 自ら発意し、計画し、実行する
- 高い目標に果敢に挑戦する
- 皆で支援し、目標を達成する
- 収支の意識を強く持ち、日常的にコストダウンに取り組む
- 知識や技術を貪欲なまでに探求・習得し、継承する
- 高い倫理観の下に行動する

「経営理念」は、当社が社会に対してどのような価値を提供するのかを表した「基本理念」、基本理念を実現するために経営の軸として堅持することを表した「経営の基本的方向性」、役職員一人ひとりが心がけるべき「行動指針」から構成されています。



エネルギーの安定供給を目指して

# 電気をつくる

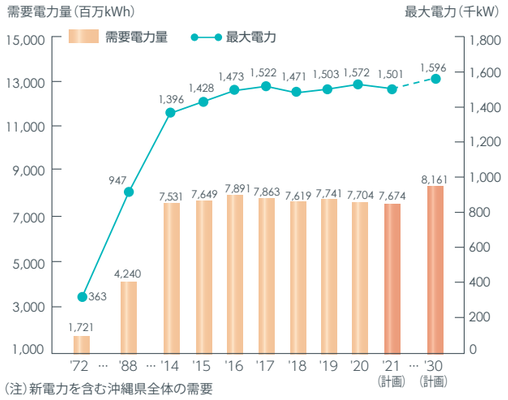
お客さまの暮らしや経済活動に不可欠な
電気を安定的に供給することが、
電気事業者としての原点であり、当社の基本的な使命です。
当社は、将来の需要に対する安定供給の確保を前提に、
エネルギーセキュリティー、経済性および環境対策などを
総合的に勘案し、効率的な発電設備の増強を
推進していきます。

## 1 沖縄県の電力消費

2020年度の沖縄県内の電力使用量は約77億kWhとなりました。最大電力は、157万2千kW（送電端）となり、当社設立時（1972年度）の約4倍まで増加しています。

長期的な電力使用量は、人口の伸びに伴うお客さま数の増加や県経済の振興・発展を背景に緩やかな増加を見込み、2019～2030年度までの年平均伸び率を+0.5%と想定しています。

［ 最大電力と需要電力量の推移 ］




（注）新電力を含む沖縄県全体の需要

## 2 電源設備の増強

当社が電力を供給する沖縄県においては、地理的・地形的および電力需要規模の制約などから、水力・原子力の開発が困難であるため、電力のエネルギー源を化石燃料に頼らざるを得ません。

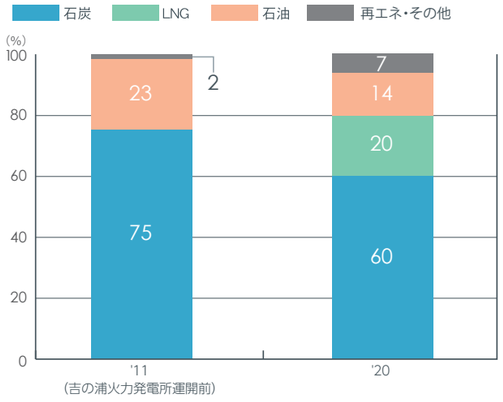
当社は、これまで、主に石油火力および石炭火力を用いて沖縄県の電力需要を支えてきましたが、これに加えて、2012年、2013年には液化天然ガス（LNG）を燃料とする吉の浦火力発電所1、2号機が営業運転を開始しました。

これにより、使用燃料が石油、石炭および液化天然ガス（LNG）の3種類に多様化し、エネルギーセキュリティーの向上を図ることができました。また、石油や石炭に比べ二酸化炭素（$CO_2$）排出量が少ない液化天然ガス（LNG）を用いることで、地球温暖化対策への取り組みも強化されました。

また、石炭火力についても再生可能エネルギーである（県内で発生した建築廃材を利用した）木質バイオマスを混焼するなど、当社の取り得る地球温暖化対策に最大限取り組んでいます。

引き続き、2050年の$CO_2$排出ネットゼロに向けて、火力電源の$CO_2$排出削減への取り組みを推進していきます。

［ 燃料種別発電電力量構成比 ］




（注）他社分を含みます。四捨五入の関係で合計値が合わないことがあります。

## 3 吉の浦火力発電所

吉の浦火力発電所は、電力の安定供給および地球温暖化防止に向け温室効果ガス削減を図ることを目的に、当社初の液化天然ガス（LNG）を燃料とするコンバインドサイクル発電方式を導入しました。

### 液化天然ガス（LNG）とは

LNGは天然ガスを液体にしたもので、Liquefied Natural Gas（液化天然ガス）の頭文字をとっています。天然ガスの主な成分はメタンで、色も臭いもありません。

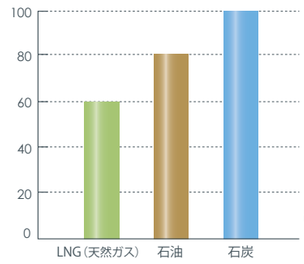
LNGは、他の化石燃料と比較して地球温暖化の原因となる二酸化炭素（$CO_2$）の排出量が少なく、また、大気汚染や酸性雨の原因となる硫黄酸化物（SOx）やばいじんが全く排出されないほか、窒素酸化物（NOx）の排出量も少ないことから「環境にやさしいクリーンな燃料」として高い評価を得ています。

**LNGの特性**
- 主成分はメタン（$CH_4$）
- 無色透明、無臭
- マイナス162℃の液体
- 空気よりも軽い（天然ガス）

気化燃焼

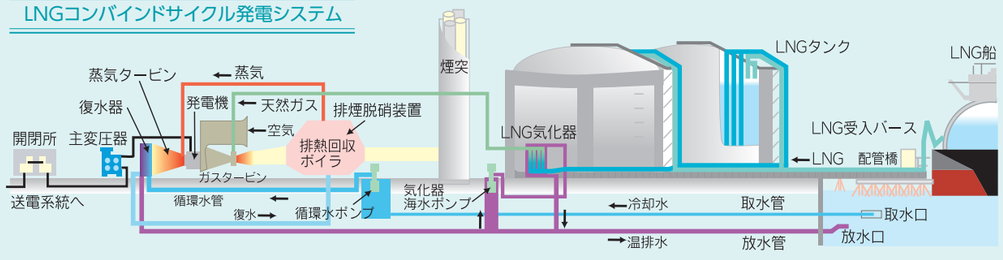
**燃焼ガス**
- 他の化石燃料と比較して二酸化炭素（$CO_2$）と窒素酸化物（NOx）の発生量が少ない
- 硫黄酸化物（SOx）の発生なし
- ばいじんの発生なし

［二酸化炭素（$CO_2$）排出量の比較 ］




出典：火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書1990／エネルギー総合研究所

### LNGコンバインドサイクル発電システム




LNG コンバインドサイクル発電システムとは、LNG（液化天然ガス）の燃焼ガスの力で回すガスタービンと、その排熱で作った蒸気で回す蒸気タービンを組み合わせた熱効率の高い複合発電方式です。燃料の LNG は、燃焼しても硫黄酸化物（SOx）やばいじんが発生しないという特徴があります。

■出　　力：25.1万kW×2機
■営 業 運 転 開 始：1号機 2012年11月
2号機 2013年 5月

エネルギーの安定供給を目指して

# 電気をおくる

発電した電気をお客さまのもとへ届けるためには、
送電線、変電所、配電線などの流通設備を経由する必要があります。
当社は、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、
将来的にも電力の安定供給が確保できるよう、
流通設備の保全、効率的な増強を推進しています。

## 1 充実したネットワーク

現在、本島・離島を合わせた流通設備は、発電所と変電所を結ぶ送電線が架空・地中合計で1,234km（こう長）、変電所が134カ所、変電所とお客さまを結ぶ配電線が架空・地中合計で11,135km（こう長）に及びます。引き続き、地域の需要増や供給信頼度確保に対応した流通設備の構築を行っていきます。

流通設備

## 2 給電指令所

お客さまの電気使用量を想定して、需給運用計画を作成し、安定した良質な電気を24時間コントロールしながらお客さまへお届けしています。電気は消費量と発生量を常にバランスさせる必要があることから、刻々と変化する電力需要に対応して、各発電所の出力調整や、送電線、変圧器などを通過する電力潮流の調整などを行っています。

給電指令所

## 3 電力輸送の動脈

沖縄本島の電力需要は、那覇市を中心とした中南部の都市部に集中していますが、大型電源施設は、需要地域と離れた中部以北に位置しています。よって、安定した電力輸送を行うため、設備の拡充強化を図ってきました。

自然災害等により一部の送電線路が停止しても停電とならないよう線路の2回線化や2ルート化を図り、電力の安定供給に努めています。また、送電鉄塔の建設が困難な場所では、地中管路や洞道（トンネル）を使い大量の電気を輸送しています。

那覇幹線洞道

## 4 配電設備の構築・運用・保全

沖縄は台風常襲地域であり、強烈な風雨や飛来物等により、配電設備に甚大な被害をもたらすことが少なくありません。配電部門では、沖縄県全体へ膨大に広がる配電設備について、安定供給を行うために、過去の被害(停電)状況等を踏まえた自然災害に強い設備構築に取り組んでいます。また、定期的に実施している線路巡視や点検により、異常個所の早期発見に努め、速やかな改修工事を行ない、事故の未然防止に努めています。事故により停電となった場合においても、各支店に設置しているコンピュータから、遠方操作ができる配電自動化システムによって早期の復旧が可能となります。

配電線のメンテナンス

地中化された道路

## 5 配電線地中化への対応について

配電線地中化は、都市再開発などの社会資本整備に伴う街づくりが進められる地域、都市景観の向上が必要な地域等を対象に、1986年度から国土交通省を中心に全国規模の取り組みとして計画的に実施されています。

沖縄県においては、1991年度より全国規模の地中化計画へ参画しており、県内自治体の取り組みのもと実施される地中化と合わせ、2020年度までに約111kmの地中化が完了しています。また、今後約113kmの地中化が予定されています。

エネルギーの安定供給を目指して

# すべての沖縄のために

沖縄県は東西1,000km、南北400kmの広大な海域に点在する大小約160の島々で構成され、日本の南西端に位置しています。当社は、沖縄県全域を供給区域としており、どんな小さな島でも、どんなに遠くても、そこに人が暮らしている限り、責任を持って電気をお届けするのが私たちの使命です。

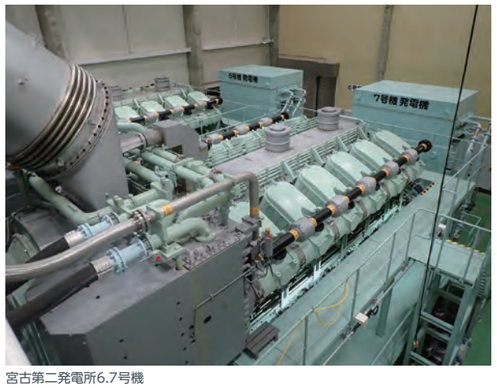
## 1 離島における電力設備

日本本土から遠く離れ、多くの島々で構成される沖縄県の地理的条件は、社会基盤である電力の供給において大きなハンディキャップとなっています。私たちは島嶼県という厳しい条件を乗り越えて発電所や電力流通網の整備に取り組んでいます。

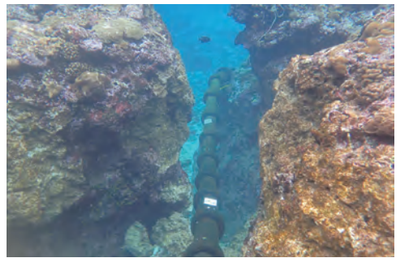
沖縄本島以外では、石垣島・宮古島をはじめ10の離島にそれぞれ独立系統の内燃力発電所を設置し、各発電所から周辺の離島へ海底ケーブルなどで24時間絶やさず電気をお届けしています。

海底ケーブルの整備にあたっては、小規模離島の生活基盤整備を目的とした国からの補助等をいただきながら、離島における電力の安定供給に取り組んでいます。

また、離島地域の常用電源の事故など、緊急時用の電源として、移動用発電設備を使用し、安定供給の確保に努めています。



宮古第二発電所6.7号機


海底ケーブル

由布島へ続く配電線路

石垣第二発電所

## 2 離島コストの改善に向けて

離島においては、需要規模が小さいことや沖縄本島から離れていることから、燃料費や修繕費などあらゆる費目において輸送費が嵩むという構造的な課題を抱えており、沖縄本島と比べてコストが高い状況にあります。

そこで離島電気事業における収支不均衡を改善するため、2002年度に離島カンパニーを設置し、さまざまな効率化策に取り組み成果をあげてきました。

2009年12月に二酸化炭素排出量抑制策および燃料コスト低減策として、日本初となる可倒式風力発電設備(245kW×2基)を波照間島へ導入し、運用を開始しました。その後、2011年度に南大東島に2基、2014年度に粟国島に1基、2015年度に多良間島に2基を導入しています。

燃料価格の高騰など厳しい状況にはありますが、今後もこれまでの取り組みを継続しつつ、離島コストの低減に努めていきます。

波照間可倒式風力発電設備

南大東島への燃料の輸送

[ 人の暮らす、すべての島へ… ]

エネルギーの安定供給を目指して

# 災害対策への取り組み

沖縄県のライフラインを担う当社は、これまでも電力設備の被害を軽減し、
また発生した被害を早期に復旧するため、日常的に災害発生原因の除去と
耐災環境の整備に取り組んできました。
東日本大震災や近年の激甚化する自然災害を踏まえると、
『電力の安定供給』という使命の重さをこれまで以上に認識した
災害対策の強化が必要となります。
当社は、大規模災害に対する設備等の災害対策の見直しを図るとともに、
様々な状況を想定した災害復旧に万全を期すため、
実践的・組織的な再検証を進めています。

## 1 災害対策および復旧体制

日常の設備点検はもとより、全社一体となった防災体制の確立、災害対応方法を定める各種要領、マニュアルの定期的な見直し、災害対策の円滑な推進を目的とする総合防災訓練の実施などを行っています。

特に総合防災訓練については沖縄県の策定するハザードマップに基づき被害を想定し、協力会社を含めたグループ大での訓練を実施しています。

また、災害が発生または発生が予想される場合には、非常災害対策本部が設置され、それと同時に各支店では、非常災害対策支部、各営業所・発電所・電業所では非常災害対策支所が設置されます。

関係会社および協力会社については、非常災害対策支部・支所の指揮の下、復旧作業に従事し、当社と一体となって電力の復旧に全力を尽くしていきます。

総合防災訓練

### ◆設備巡視、飛来物低減、樹木伐採

停電の発生を未然に防ぐため、設備巡視を強化するとともに、停電原因を早期に特定するための設備巡視方法の改善に向けた取り組みを行っています。

また、自治体などの関係機関と協力して、樹木伐採や飛来物低減に向けた取り組みを強化しています。

飛来物による被害

電線への樹木接触

### ◆停電の主な原因と対策

停電の主な原因として、電線、電柱への飛来物の絡み付きや、電線への樹木接触があります。その対策として、「耐摩耗電線」「低風圧電線」「高圧引下ケーブル」への取替えなどの電線強化や、補助柱や支線取付けによる「連続倒壊防止」などの電柱強化を行っています。さらに、「配電自動化システム」と組み合わせることにより台風時の停電地域を縮小する「簡易型遠制開閉器」の設置を進めています。

また、スマートフォンの「被害復旧支援システム」を活用して被害状況の情報共有や迅速な工事現場への移動を行うことで、早期復旧に努めています。

### ◆情報発信の強化

停電が発生した際には、当社ホームページから停電戸数、地域（市町村名、字・丁目単位）復旧見込み、対応状況などがご確認いただけます。

また、停電が広範囲に及ぶ台風や非常災害時は、高圧配電線路の停電が解消するまで、1時間ごとに停電地域や復旧見込みなどの情報を報道機関に向けてプレスリリースするとともに、公式Twitterで配信しています。

また、公式Facebookでも停電情報や復旧作業の様子を適宜配信しています。

### ◆お客さまへの情報提供

・予め登録手続きを行っていただくことで、台風などに伴う停電情報をEメールでお知らせする「メール配信サービス」、HPより停電状況の問合せや、当社設備被害の情報受付が可能な「停電問合せサービス」に加え、2021年度よりお客さまの発話内容から音声確認を行い、該当エリアの停電情報を音声でご案内する「停電情報自動応答サービス」、停電及び当社設備被害に関する「チャット受付」を提供しています。

・「停電への備え」をホームページに掲載しております。

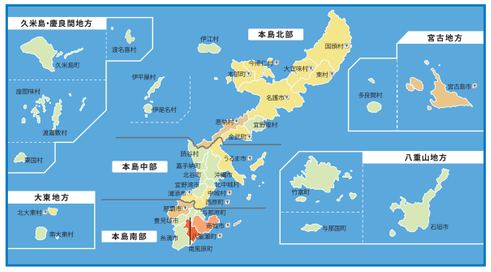
［ ホームページ（停電情報公開サービス）］

沖縄電力　停電情報　検索

［ メール配信サービス ］

［ 停電のお問い合わせ ］

［ 地図表示サービス ］




※市町村毎に停電戸数に応じて色分けし、見やすくしています。（イメージ図）

［ SNSによる情報発信 ］

### ◆社外防災関係機関との連携

2020年9月に襲来した台風10号では、北大東島へ、沖縄県知事の要請を受けた陸上自衛隊第15旅団の協力を得て、ヘリコプターにて復旧作業の応援要員、資機材を輸送し、停電の早期復旧に努めました。

自衛隊ヘリによる離島派遣

## 2 災害時連携計画

当社を含めた一般送配電事業者10社は、災害時連携計画を策定し、2020年7月1日に施行された改正電気事業法の規定に基づき、電力広域的運営推進機関に連名で提出し、経済産業大臣へ届出ました。

策定にあたっては、従前の電力各社間の災害時連携の枠組みを再点検し、より迅速な復旧に向けて、被害状況の迅速な把握・共有、復旧方法の統一、地方自治体などの関係者との連携等について、改善を図ることとしました。

今後も当社は、平時の備えをより充実させるとともに、一般送配電事業者間の連携のみならず、地方自治体などの関係機関との更なる連携を図り、非常災害時の迅速な復旧に向けた取り組みを強化していきます。

お客さまの
満足度向上を
目指して

# 快適な暮らし・職場づくりのお手伝い

当社は、お客さまの多様なニーズに的確かつ迅速にお応えし、
お客さまに満足していただけるサービスの提供に努め、
お客さまの豊かで快適な暮らし・職場づくりをお手伝いしていきます。

## 1 法人のお客さまに

お客さまの経費削減や事業環境づくりへのご要望にお応えするために、最適なエネルギーシステムやお得な料金メニューの紹介、エネルギーをより効率的に使っていただくための提案やフォローアップ活動を充実させることで、お客さまに満足していただけるサービスの提供に努めています。

業務用電化厨房機器を導入した福祉施設の厨房

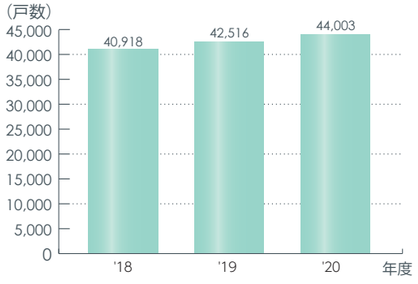
電気式厨房機器セミナー

コンサルティング風景

## 2 オール電化住宅の普及活動

火を使わず鍋そのものを発熱させる「IHクッキングヒーター」と、空気の熱を利用してお湯を沸かす給湯機「エコキュート」を採用したオール電化住宅が年々増えています。

[ オール電化住宅の普及状況（累積） ]




お客さまの豊かで快適な暮らしづくりをお手伝いできるよう、お客さまのライフスタイルに合わせたお得な料金メニューを揃えております。オール電化体験施設「カエルぴあ なは」では、国内全メーカーの最新ＩＨを展示・販売し、イベントやフェアなどの営業活動を通してオール電化住宅の普及拡大に努めています。

第33回 沖縄県トータルリビングショウ　IHクッキングヒーター体験

### ◆家づくり相談会の開催

住宅の新築・リフォームをご検討のお客さま向けに、オール電化体験施設「カエルぴあ なは」では、オール電化機器大特価フェアや、建築会社・設計事務所による家づくり相談会を開催しています。

同時に、暮らしに役立つセミナーや住宅ローンに関するセミナーを実施し、理想の家づくりのお手伝いをしています。

また、カエルぴあスタッフによるオール電化コンサルも実施しています。

家づくり相談会

## 3 ご家庭向け新電気料金メニューの提供

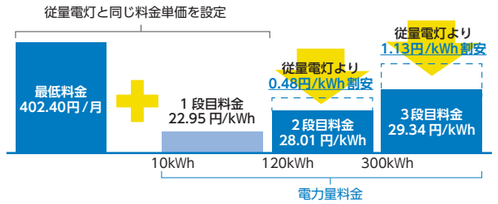
当社は、お客さまに選んでいただける企業を目指し、おトクにご利用いただけるご家庭向け新電気料金メニュー「グッドバリュープラン」（2018年6月1日）、「従量電灯plus」（2020年9月1日）を提供しております。

### ◆グッドバリュープランの概要

一般的なご家庭向け電気料金メニューである従量電灯に比べ、全ての料金単価が同額か割安（電力量料金の2段目および3段目料金が割安）に設定されているため、多くの場合、従量電灯よりおトクになります。

さらに、2020年9月1日より開始した当社会員サイト「おきでんmore-E」のポイントが貯まるおトクなメニューです。（電気料金200円につき1ポイント）

● グッドバリュープランの料金体系




### ◆従量電灯plusの概要

一般的なご家庭向け電気料金メニューである従量電灯と同一の料金で、2020年9月1日より開始した当社会員サイト「おきでんmore-E」のポイントが貯まるおトクなメニューです。（電気料金200円につき1ポイント）

※従量電灯plusのお申込みには、事前に「おきでんmore-E」へのご入会が必要になります。

## 4 会員サイト「おきでんmore-E」

「もっと(more)、たくさんの『E』で沖縄の力になりたい!」をサービスコンセプトに、お客さまとのつながりをさらに深めるためのコミュニケーションの場としてお客さまが“もっとお得”に、“もっと便利”になるサービスを提供します。

ポイントサービスでは、県内の企業やプロスポーツチーム、社会福祉・医療サポート・環境活動等を行う団体との提携を通し、県経済やポイント市場の活性化や地域の課題解決に貢献していきます。

おきでん more E

### Eね!! 1 「おきでんEポイント」を貯める・使う

当社から電気を購入もしくは当社と売電契約を行う会員のお客さまには、『おきでんEポイント』が付与されます!!『おきでんEポイント』は地域のお店での買物、プロスポーツチームの応援、社会活動等の寄付に利用できます。

### Eね!! 2 見える化サービス

電気料金や電気使用量、太陽光の売電料金や売電電力量のグラフ表示、よく似た家庭との電気使用量比較などエネルギー診断が行えます。

### Eね!! 3 情報提供サービス

暮らしに役立つコラムや地域の情報を掲載

### Eね!! 4 参加型サービス

各種キャンペーンやイベント、アンケートに参加してポイントや景品をゲット!!

お客さまの満足度向上を目指して

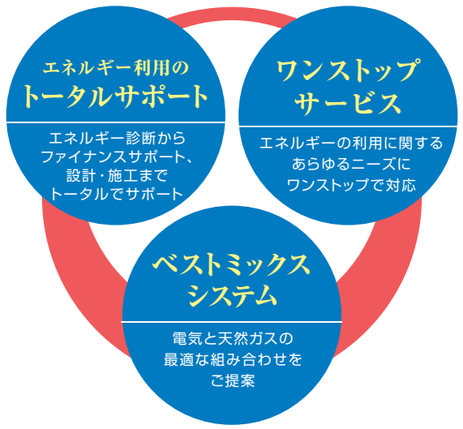
# 多様なニーズにお応えするために

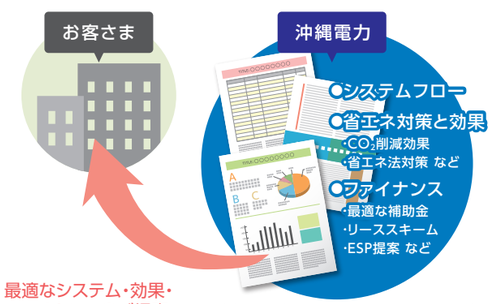
県内のエネルギー市場においては、基地返還跡地等の大規模都市開発、観光客数の増加に伴うホテル建設、大型商業施設の建設等により、新たなエネルギー需要の増加が見込まれるとともに、エネルギーに対するニーズは高度化・多様化しています。
当社は、そのようなお客さまニーズにお応えすることで、お客さまから選ばれるエネルギー事業者を目指していきます。

## 1 総合エネルギーサービス

沖電グループでは、電力の安定供給に加え、2015年度より産業・商業分野における熱需要（空調・給湯・厨房・蒸気）をターゲットに、電気・天然ガス双方の需要を獲得するための取り組みとして総合エネルギーサービスを開始し、積極的な提案活動を進めています。

［ 沖縄電力グループの総合エネルギーサービス ］




最適なシステム・効果・ファイナンスのご提案

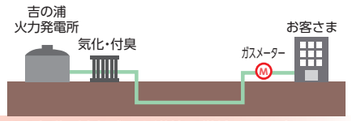
当社にて技術面、ファイナンスについて検討

### ◆ガス供給事業について

沖電グループでは、総合エネルギーサービスの一つとして、重油やLPGなどの他燃料と比較して経済性や環境性、安全性に優れている天然ガスの販売を㈱プログレッシブエナジー（以下、PEC）を通じて行っています。

販売する天然ガスの供給形態は、お客さまの立地や需要規模にあわせ、下記の供給方式を採用しています。

導管供給方式

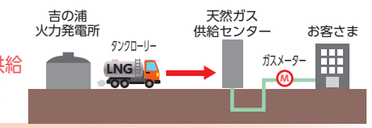



吉の浦火力発電所からの気化・付臭ガスを導管で供給するお客さま

ローリー供給方式

導管が整備されていない地域のお客さま

PEC天然ガス供給センター方式




PEC天然ガス供給センター近傍のお客さま
（基地返還跡地や工業団地等の面的供給）

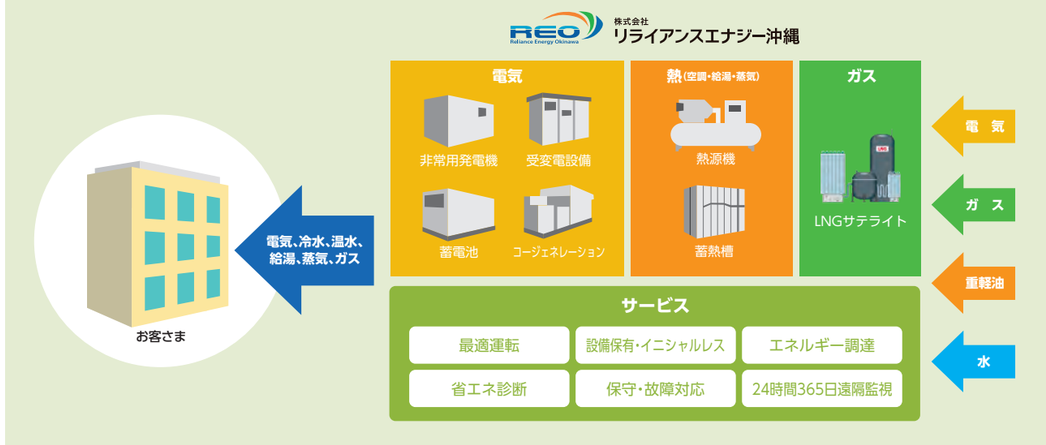
また、天然ガスの更なる普及を目的に、吉の浦火力発電所（中城村）から宜野湾市の西普天間地域を通り浦添市に至るガス導管（約14km）を整備することとしました。

供用開始は2023年度を予定しています。

### ◆エネルギーサービスプロバイダ（ESP）事業について

エネルギーサービスプロバイダ（ESP）事業とは、お客さまにかわり、エネルギー設備の保有、加工、供給を行うものです。（株）リライアンスエナジー沖縄ではESP事業を通して、電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資や、設備の運転・保守、緊急時対応等に関するお客さまの負担軽減を図っています。

［ESPのイメージ］
お客さまに最適なエネルギー設備の設計から設備保有、運用までをアウトソーシング




### ◆採用事例

［沖縄科学技術大学院大学　第4研究棟］

※提供元：OIST/東郷さま

第4研究棟

- 運用開始：2020年4月
- 延床面積：19,000㎡
- 建物規模：地上4階、地下2階

お客さまの満足度向上を目指して

# 電力供給コストの低減に向けて

沖縄県における電気事業については、地理的･地形的および需要規模の制約により化石燃料に頼らざるを得ないこと、本土の電力系統と連系されておらず広域融通の枠外にあり、高い供給予備力を確保しなければならないこと、供給コストの高い離島を多く抱えていることによる構造的不利性を有しています。そのような中、引き続きお客さまに選択いただけるよう、抜本的かつ継続的なコスト低減や業務効率化を推進し、電力供給コストの低減を図っていきます。

## 1 電気料金の低廉化を目指します

効率化努力の成果を最大限に反映し、1988年以降、12回（暫定含む）の値下げを行ってきました。今後も経営効率化のためにあらゆる努力を行い、競争力のある電気料金水準の確保に向けて、役職員全員が一丸となって取り組んでいきます。

## 2 効率化への取り組み

### ◆効率的な設備投資

安定供給の確保を前提に、経済性・環境対策の同時達成を図りながら、自然災害に強い設備形成に努めています。

2021年度については、高経年設備の取替や台風時における更なる早期復旧に向けた設備投資等を見込む中、設計、契約、施工の各段階におけるコスト低減に努めていきます。また、設備計画の精度向上を図るとともに、収益性を評価した設備更新など、戦略的な設備投資によりトータルコストの低減を図ります。

### ◆設備の運用および保全の効率化

安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めています。

引き続き長期的な視点から保守・修繕にかかる費用を検討し、トータルコストが最小となる施策を行うことで、修繕費等の抑制に努めていきます。

発電所の発電機点検

### ◆燃料の安定調達と燃料費の低減

燃料の安定調達を基本としつつ、燃料調達における経済性の追求に努めています。

2020年度については、年間契約の競争見積による重油調達コストの低減、輸送コストも含め安価な亜瀝青炭の継続利用等、燃料費の低減に努めました。

また、AFC（自動周波数制御）運用を石油火力からLNG（液化天然ガス）火力にシフトすることで燃料費の低減を図っています。

引き続き燃料油、石炭、LNGの安定調達と燃料費の低減に向けた施策に取り組んでいきます。

#### 石炭専用船 2代目津梁丸の運用

- 2003年に初代石炭専用船「津梁丸」（9万トン級）を導入し、15年間にわたり、石炭の安定輸送を実現してきました。2018年に運用開始した2代目となる本船は、初代より船名「津梁丸」を受け継いで、当社の石炭輸送体制の中核を担っています。

2代目 津梁丸

### ◆離島コストの低減

離島における電気事業は、広大な海域に点在している小さな島々に発電所を設置する遠隔性と、石炭火力発電等の大型電源の導入が厳しい系統規模の狭小性という課題により、高コスト構造となっています。このような状況を改善するため、定期点検延伸による修繕費の低減、廃油再生装置による廃油の燃料転換、既設再エネ設備の利用率向上による燃料消費量の低減等、様々なコスト低減策を実施することにより、離島運営の効率化に取り組んでいます。

これまでの取り組みを継続しつつ、新たな取り組みに向けて検討を行い、更なるコスト低減に努めていきます。

可倒式風力設備【多良間島】

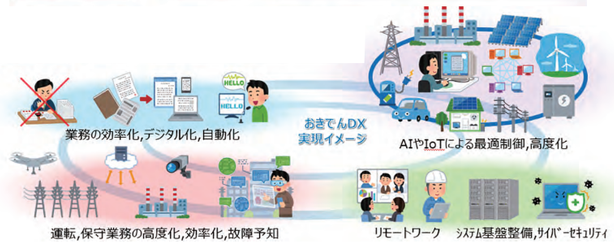
### ◆業務運営の効率化

#### 調達コストの低減

- 2020年度は、更なる調達コストの低減を目指し「新規取引先の拡大」や他電力との共同調達を含む「まとめ発注」等に取り組みました。

#### 沖縄電力におけるDX推進に向けた取り組み「おきでんDX」

- おきでんDXとは、人財とデジタル技術等を活用したビジネス刷新です。「攻めの効率化」を積極的に行いながら、「更なる安定供給」に努め、「トップラインの拡大」につなげる取り組みを通じてステークホルダー（地域・お客さま・社員）に新たな価値を創出していきます。




#### 発電所へのIoT基盤導入

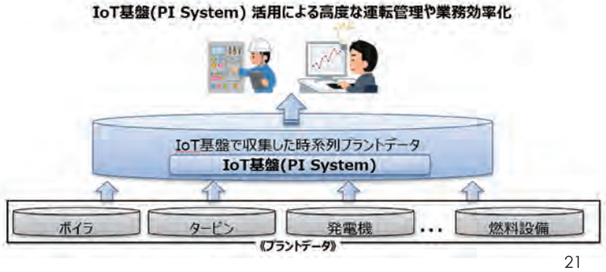
- 発電設備の運転データを長期保存し、一元的な管理により、運転状態の可視化やデータ分析などを支援するIoT基盤としてOSIsoft PI System※を導入しました。運用保守点検の高度化により、更なる安定供給の実現、業務効率化、電子化・自動化を図ります。

※PI System（パイシステム）：OSIsoft, LLC（カリフォルニア州、1980年設立）が提供するデータ管理用ソフトウェア

**«発電所へのIoT基盤導入»**

・IoT基盤として、OSIsoft PI Systemを導入。
・システム活用により、高度な運転管理や業務効率化が可能となる。

◆2019年度：吉の浦火力発電所(LNG)
◆2020年度：具志川火力発電所・金武火力発電所(石炭)
◆2021年度：牧港火力発電所(石油)



社会・地球
環境との調和を
目指して

# 地域の皆さまとともに

当社は、地域の多くの人々のご支援・ご協力をいただきながら、
沖縄県の発展とともに成長してきました。
これからも“地域とともに、地域のために”を
コーポレートスローガンに、地域の皆さまとともに
持続的に発展する企業を目指して、
当社の持つあらゆる経営資源を活用して
地域の発展に資する取り組みを行っていきます。

## 1 地域振興活動

地域経済・産業の発展に寄与することを目的に、県内外の経済界・産業界の諸団体と連携し、産業振興に関する提言・支援を行うとともに、産・官・学・民の調査機関などとの共同研究の実施や、調査研究機能の充実強化への協力、スタッフの派遣、各種団体への協賛・寄付など、地域経済・産業振興、技術開発に取り組んでいます。

また、社会福祉、文化活動およびスポーツの振興発展に寄与する社会福祉団体、公益団体および地域等の公共団体に協賛・寄付を行っています。

さらに、沖電グループ各社役職員で構成する「おきでんグループボランティア互助会」による団体清掃、寄付、ボランティア活動なども行っています。

県立南部医療センター・こども医療センターの入院患者の付き添い家族用宿泊施設（ファミリーハウス）を沖縄県へ寄贈

新型コロナウイルス対策にあたる沖縄県医師会へ１億円の寄付

## 2 おきでん対話旬間

「おきでん対話旬間」は、地域社会やお客さまとの心のふれ合いを図り、日頃のご愛顧に対する感謝の気持ちをお伝えすることを目的に1978年から毎年11月に開催しています。すべての事業所において、「ふれあい活動」「地域奉仕活動」「スポーツ交流活動」など様々な交流活動を展開し、お客さまとのコミュニケーションを図っています。

対話旬間（懇談会）

電気設備無料点検修理

## 3 沖縄青少年科学作品展

青少年の科学に対する関心と興味を喚起し、沖縄県の科学教育の振興と人材育成に寄与することを目的に1979年から開催しており、2020年度で43回を迎えました。

会場では県知事賞をはじめとする全入賞作品の表彰・展示の他、上位入賞者によるポスターセッションやチャレンジ実験コーナー、科学実験ステージショー、科学教室などを実施しており、楽しく科学に触れていただけるイベントとなっています。

毎年多くのお客さまが来場され、好評を得ています。

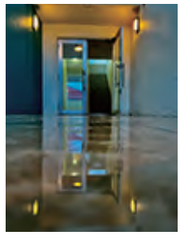
入賞作品の展示

※新型コロナウイルスの影響により2020年度は縮小開催

## 4 芸術・文化

県内の各種芸術・文化活動への支援や当社主催イベント「おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション」、「おきでん『ひかりの風景』デジタル写真コンテスト」の開催を通じて、沖縄県内の芸術・文化活動の振興に努めています。

劇団四季“こころの劇場”への協賛



第13回おきでん「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト大賞作品

## 5 スポーツ

「おきでん旗争奪学童軟式野球大会」をはじめ「おきでん旗争奪なぎなた大会」「沖縄電力杯秋季一般卓球団体戦」等のスポーツイベントへの協賛をはじめ、「NAHAマラソン」など幅広い世代が参加できるスポーツイベントへの協賛・ボランティア参加を通じて、県内スポーツの振興発展を支援しています。

おきでん旗争奪学童軟式野球大会

おきでん旗争奪なぎなた大会

## 6 環境教育支援活動

県民の皆さまに沖縄のエネルギー事情や当社の環境への取り組みを知っていただくために、教育機関や自治体からの依頼を受け、エネルギーや環境などに関する出前講座を行っています。

また、エネルギーの大切さや発電の仕組みを知っていただくため、発電所見学の受け入れを行うほか、具志川火力発電所内にある電気科学館では様々なアトラクションをご用意しています。（見学・体験施設の連絡先等については巻末をご覧ください。）

夏休み親子工作教室

エネルギー・環境教育出前授業

## 7 自主企画テレビ番組 ウチナー紀聞

沖縄の文化・歴史・自然など地域に根差した題材をとりあげるテレビ番組「ウチナー紀聞」の制作企画・番組提供を通じて、地域振興を図るとともに、移り変わる沖縄の風物を時の記録として伝えています。

1997年4月の放送開始から988本の番組を放送しており（2021年11月時点）、県内有数の長寿番組となっています。

毎週日曜日
11:00〜11:30
琉球放送（RBC）
にて放送

社会・地球
環境との調和を
目指して

# ゼロエミッションへの取り組み

近年、国における2050年カーボンニュートラル宣言に見られるように、
温暖化対策への社会的な要請は一層高まっています。
当社におきましても、2020年12月に「沖縄電力 ゼロエミッションへの
取り組み ～2050 $CO_2$排出ネットゼロを目指して～」を公表し、
「再エネ主力化」、「火力電源の$CO_2$排出削減」の2本柱で
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいきます。

## 1 2050年 $CO_2$排出ネットゼロに向けて

2050おきでん ZERO CHALLENGE

地球温暖化対策を優先して対応すべき重要な経営課題の一つに掲げ、2020年12月に2050年 $CO_2$排出ネットゼロに向けたロードマップを公表しました。

$CO_2$排出ネットゼロの実現は、水力・原子力発電の開発が困難かつ小規模独立系統の沖縄エリアにおいては、本土よりも選択肢が限られるため、極めて果敢な挑戦となりますが、企業の社会的責任を果たすべく、更なる取り組みを推進していきます。

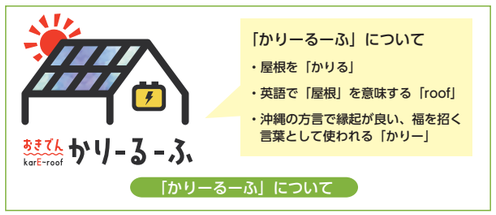
ゼロエミッションの実現に向けた体制強化を目的に、2021年7月にカーボンニュートラル推進本部および再エネ事業推進グループを新設しました。

カーボンニュートラル推進本部がゼロエミッションの旗振り役として関連部署との連携を図りながら、具体的な施策を着実かつスピーディーに推進していきます。

## 2 再エネ主力化

再生可能エネルギーの利用拡大に向けた取り組みとして、これまで、経済産業省 資源エネルギー庁の「平成21年度離島独立型系統新エネルギー導入実証事業」を活用した宮古島メガソーラー実証研究や、沖縄県の「沖縄スマートエネルギーアイランド基盤構築事業」を活用した安部メガソーラー実証研究、大宜味風力実証研究、「スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業)」を活用した波照間島でのMGセット（モーター発電機）の実証研究を行ってきました。また、経済産業省 資源エネルギー庁補助事業を活用した来間島における地域マイクログリッド構築事業を開始しております。

今後もロードマップに掲げる「再エネ主力化」に向けて、PV-TPO (太陽光第三者所有モデル)事業や大型風力の導入による再エネ導入拡大、また系統安定化技術の活用と高度化等の取り組みを進めてまいります。具体的な施策の一つとしては、2021年4月から、沖縄新エネ開発（株）にて、一般戸建て住宅を所有するお客さま向けに、太陽光発電設備および蓄電池を無償設置し、電気を供給するサービス（PV-TPO事業）「かりーるーふ」を開始しました。




## 3 火力電源の$CO_2$排出削減

これまで、石油や石炭に比べて$CO_2$排出量の少ない液化天然ガス（LNG）を燃料とした吉の浦火力発電所の安定的な運用、具志川火力発電所におけるバイオマス混焼等により$CO_2$排出の抑制に努めてきました。

今後もロードマップに掲げる「火力電源の$CO_2$排出削減」に向けて、LNGの消費拡大、石炭機の地域バイオマス活用による高効率化、$CO_2$フリー燃料（水素、アンモニア等）等の導入検討の取り組みを進めていきます。具体的な施策の一つとして、2021年3月に、金武火力発電所において地域バイオマスを活用した木質バイオマス混焼を開始しました。

木質バイオマス供給設備

木質バイオマス混焼の取り組みにより、建築廃材のリサイクル推進や石炭の消費量を抑制することによる県内の$CO_2$排出量削減に貢献しています。

また、2021年4月よりバイオマス発電や太陽光発電等に由来する$CO_2$フリー価値付き電気料金メニューの提供も開始しました。

## 4 産官学との包括連携協定

国における2050年カーボンニュートラル宣言を皮切りに、沖縄県や県内自治体においても同様の宣言が公表されています。

当社の取り組みは主に供給サイドの取り組みとなりますが、需要サイド、家庭や産業、運輸の分野でもカーボンニュートラルに向けた取り組みを進めていく必要があります。

そこで、沖縄県や県内自治体、企業との包括連携協定を締結することで、再エネ主力化の取り組みの一つであるPV-TPOの導入、$CO_2$フリー価値付き電気料金メニューの提供、脱炭素の課題解決に資する新技術の創出に向けた共同研究・共同事業、環境教育および海浜清掃活動などに取り組む予定です。

包括連携協定を通し、これまで以上に地域社会との連携・協力を緊密に行い、沖縄県の持続可能なまちづくりや地域脱炭素社会の実現に向け取り組んでいきます。

沖縄県との連携協定締結式の様子

### 沖縄電力　$CO_2$ 排出ネットゼロ　ロードマップ

2030 ／ 2040（$CO_2$ ▲26%（2005年度比））／ 2050

**再エネ主力化**

**●再エネ導入拡大**
- 再エネ導入　+10万kW（現導入量の約3.4倍）
  - PV-TPO事業の導入　+5万kW
  - 大型風力の導入　+5万kW
- 再エネ最大限導入
  - PV-TPO事業の拡大
  - 蓄電池を活用した大型再エネの導入拡大

**●再エネ拡大を実現する系統安定化技術**
- 「蓄電池」「制御技術」を用いた系統安定化技術の活用と高度化

**●再エネ主力化を支える基盤の整備**
- 再エネ電力有効活用のための電化需要引き上げ
- DXを駆使したVPP(バーチャルパワープラント）やDR(デマンドレスポンス）の構築と活用
- 災害に強い地産地消型「再エネマイクログリッド」の構築

**火力電源の$CO_2$排出削減**

**●クリーン燃料の利用拡大**
- LNGの消費拡大でCO2を削減
- LNG電源の機動性の良さを活かし再エネ出力変動に対応
- CO2フリー燃料（水素、アンモニア等）、オフセット技術の導入検討
- CO2フリー燃料への転換
- CO2オフセット技術の導入

**●非効率火力のフェードアウト**
- 石油からLNGへの転換、石炭機の地域バイオマス活用による高効率化
- 次世代型火力等の最新技術導入検討
- 既設機休止に併せCO2フリー燃料への転換やCO2オフセット技術を利用した次世代型電源の導入

**$CO_2$ 排出ネットゼロ**

**電化促進**　電源側のネットゼロ化に加え、需要側（運輸、産業、業務、家庭）の電化促進および必要な政策的・財政的支援が不可欠

社会・地球
環境との調和を
目指して

# 環境活動に取り組む

当社は、豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、
当社の事業活動に伴う環境負荷を可能な限り低減していくとともに、
地球環境との調和を図るため、さまざまな取り組みを展開しています。
また、持続的発展が可能な社会の実現に向け、社員一人ひとりが
高い意識を持って積極的に行動しています。

## 1 地域環境保全の推進

地域環境との調和を目指し、かけがえのない自然や地域の環境を未来へ引き継いでいくために、各種設備の建設・運用などに際してさまざまな環境保全対策を行っています。

発電所の建設にあたっては、その規模に応じて、法律や条例に基づいた環境アセスメントを実施し、建設工事やその後の発電所の運用による影響を低減するよう環境に配慮した取り組みにつなげています。

また、発電所の運用にあたっては、環境への影響を可能な限り低減するため、大気、水質、騒音などに関する環境保全対策を講じ、沖縄県や地元自治体などと締結した環境保全協定に基づき、定期的な測定および報告を行っています。

海域環境モニタリング（サンゴ調査）

さらに、PCB廃棄物やダイオキシンなどの化学物質の徹底管理、発電所とその周辺の自然環境・景観との調和や生物多様性への配慮を目的とした構内の緑化および発電所前面海域のサンゴ保全などにも取り組んでいます。

騒音調査

## 2 循環型社会形成の推進

限りある資源を有効に活用するとともに、持続可能な形で循環利用する社会の形成を目指していくため、事業活動で発生する産業廃棄物・一般廃棄物の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）の3Rを促進し、取り組んでいます。

石炭火力発電所で発生する石炭灰や石こうは、セメント原料や土砂代替材などに再資源化しており、有効利用を推進しています。また、オフィスではITツールの効率的な活用によるレスペーパー化（紙の削減）や電子会議の推進に取り組むとともに、オフィスごみの発生抑制や発生した古紙を分別回収し、再生利用する古紙リサイクルにも取り組んでいます。

頑丈土製造プラント（土砂代替材製造）　頑丈土

## 3 環境コミュニケーションの推進

当社のさまざまな環境への取り組みをより多くの皆さまにお伝えするため、ホームページで当社の環境活動についてご紹介しています。また、環境行動パネル展を開催し、当社の環境への取り組みを紹介するとともに、皆さまからのご意見やご要望をいただくことで、今後の取り組みの充実を図っています。

また、地域貢献や社員の環境意識の向上を目的に、地域海浜・道路の清掃活動や植樹祭、養殖サンゴの植え付けなどさまざまな社会活動へ積極的に参加しています。

さらに、次世代を担う子どもたちがエネルギーや環境への関心を持ち、科学の楽しさを知ってもらうきっかけづくりとして、小学校等におけるエネルギーや環境に関する出前授業および電気科学館の見学・体験学習を実施しています。

エネルギー教育（出前授業）

清掃活動（本店周辺海浜）

## 4 環境管理の充実

当社は、環境問題を経営の最重要課題として位置づけ、「沖電グループ環境方針」を策定し、さまざまな環境への取り組みを展開しています。個々の取り組みについては、社長を委員長とする「環境委員会」のもと、「計画（Plan）」、「実施・運用（Do）」、「点検・是正予防処置（Check）」、「見直し（Action）」のサイクルにより、継続的改善に努めています。

発電部では、全社で取り組んでいる品質マネジメントシステムの仕組みと環境マネジメントシステムをうまく融合させ環境活動を推進しています。

環境管理者会議と沖電グループ環境管理者会議の合同会議

［ 環境行動管理システム（環境活動のPDCAサイクル） ］
〈継続的改善の実施〉

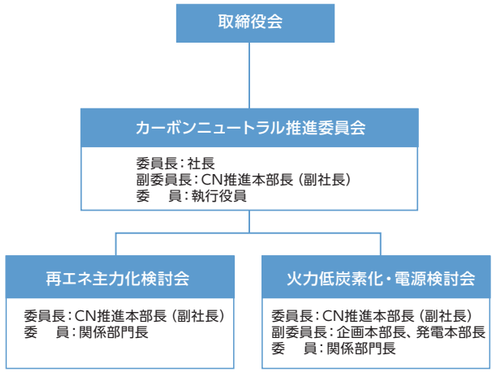
## 5 TCFD提言に基づく取り組み

当社事業活動が地球環境に大きく関係するという認識の下、2019年9月に「気候変動が事業活動にもたらすリスク・機会を分析し、情報開示を推進する」というTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言の趣旨に賛同を表明しました。

TCFD提言に基づき「ガバナンス」ならびに「気候変動リスクと機会」の整理作業を進めており、引き続き、シナリオ分析の充実化に取り組んでいきます。

今後も、気候変動に関する情報開示の充実を図り、企業価値の向上に努め、持続的発展が可能な社会の実現に貢献していきます。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES



グループ経営の強化を目指して

# グループの総力を挙げて

沖電グループは、沖縄電力を中核に、電気・ガスを供給する総合エネルギーサービスを展開しつつ、グループが保有する設備、技術や人財等の経営資源を多面的に活用した幅広い事業を行っています。
沖電グループは今後とも、地域発展のために総合力を発揮し、地域の皆さまに信頼され、支持され続ける企業グループを目指していきます。

## 1 エネルギー供給の力強いパートナーとして

エネルギー供給をサポートする沖電グループ各社では、発電所および送配電設備、ガス供給関連設備の建設・補修、定期点検業務や、変圧器・配電盤・電線・電力量計といった電力用資機材の販売、ならびに電力小売事業等を行っています。また、これまでに蓄積されたノウハウや技術力を郷土の産業や地域のために役立てるよう、各種公共工事・民間工事へと業務を拡大しています。

牧港火力発電所ガスタービン点検：沖縄プラント工業㈱

牧港天然ガス供給センター：㈱プログレッシブエナジー
（設計：㈱沖縄エネテック・施工（基礎工事）：㈱沖電開発）

サンエー浦添西海岸PARCO CITY敷地内エネルギー設備：
㈱リライアンスエナジー沖縄

## 2 安心安全な社会を実現する生活サポート事業の展開

近年、一人暮らしの高齢者の増加等の社会環境の変化を背景に、安心・安全に対するニーズが高まっています。

これらのニーズ・課題の解決に向け、最先端のテクノロジー※を活用したみまもりサービス等の事業化を目的に、「株式会社おきでんCplusC（シープラスシー）」を設立（2021年5月）しました。

2021年度は、沖縄市・宜野湾市・豊見城市と協定を締結（2021年8月）し、「高齢者みまもり共同実証試験」として、家族・地域・行政における安心・安全の確保ならびに時間的・経済的負担の軽減に資する24時間365日のみまもりサービスについて検証を進めています。

※検知AIを搭載した無線Wi-Fi機器を設置。反射するWi-Fiの電波を分析・解析し、屋内での人の動きや睡眠時の呼吸の状態を把握することができるセンシング技術

## 3 沖電グループの海外事業

沖電グループは、事業を通して培ってきた技術やノウハウを活かし、開発途上国などへの電気事業における技術支援や国際協力を積極的に行っています。

### ◆海外事業推進に向けた新会社「シードおきなわ合同会社」を設立

世界的にも地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、沖電グループの強みを活かした商品・サービス（再エネ設備の導入調査、設計、施工、運転（系統安定化対策含む）、維持管理等）をワンストップで世界中のお客さまにお届けすることを目指し、シードおきなわを設立（2021年4月）しました。沖電グループは、同社を通して、世界を舞台に持続可能なエネルギーの開発に貢献してまいります。

### ◆太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクトの受託

当社と㈱沖縄エネテックは共同企業体として2017年8月より独立行政法人国際協力機構（JICA）から「太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト（広域）」を受託し取り組んでいます。

ハイブリッド発電システムとは、ディーゼル発電機と太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーを組み合わせて運用するシステムのことで、沖電グループでは、これまで宮古島などの県内離島において、ディーゼル発電機と太陽光・風力発電によるハイブリッド発電システムの実証試験などを行っており、これらの経験や技術を本プロジェクトに活かし取り組んでいます。

具体的な取り組みとして、その国の再生可能エネルギーの導入状況を踏まえたディーゼル発電機の適切かつ経済的な運用・維持管理に加え、電力系統の安定化を前提とした再生可能エネルギーの適切規模での導入・運転支援を行い、ハイブリッド発電システムの導入を推進しています。

ヤップでの実地研修

ツバルでの実地研修

太平洋島しょ国　　出典：JICA広報資料より編集

### ◆トンガ王国への可倒式風力発電納入

㈱プログレッシブエナジー（以下PEC）は、これまで沖縄電力㈱の可倒式風力発電設備建設や保守管理で培ってきた知見や経験を活かし、貿易商社の西澤㈱とともに日本政府によるトンガ王国向けODA（政府開発援助）の無償資金協力案件「風力発電システム整備計画」を受注し、可倒式風力発電設備（5基）を2019年6月にトンガ電力公社へ納入しました。

竣工・納入後の2019年9月には、トンガ王国における発電設備の現場視察および関係者への表敬訪問を行い、訪問先のトンガ王国政府（副首相、エネルギー省）、トンガ電力公社、日本大使館、JICAトンガ支所の関係者から「可倒式風力発電設備の運用開始は、トンガ王国の目標である2020年までに再エネ50%達成に向けて重要な役割を果たす」といった感謝の言葉をいただくことができました。

トンガ：可倒式風力発電所（275kW×5基）

トンガ：現地作業員との集合写真

## 会社概要

2021年3月31日現在

| | | |
|---|---|---|
| 設立年月日 | | 1972年5月15日 |
| 資本金 | | 75億86百万円 |
| 株主数 | | 14,433名 |
| 発行済株式総数 | | 56,927,965株 |
| 総資産 | （単体）3,914億96百万円 | （連結）4,270億31百万円 |
| 販売電力量（2020年度） | | 71億37百万kWh |
| 電灯 | | 29億83百万kWh |
| 電力 | | 41億54百万kWh |
| 従業員数 | | 1,536名 |

## 役員

2021年6月29日現在

代表取締役会長
大嶺 滿

代表取締役社長
社長執行役員
本永 浩之

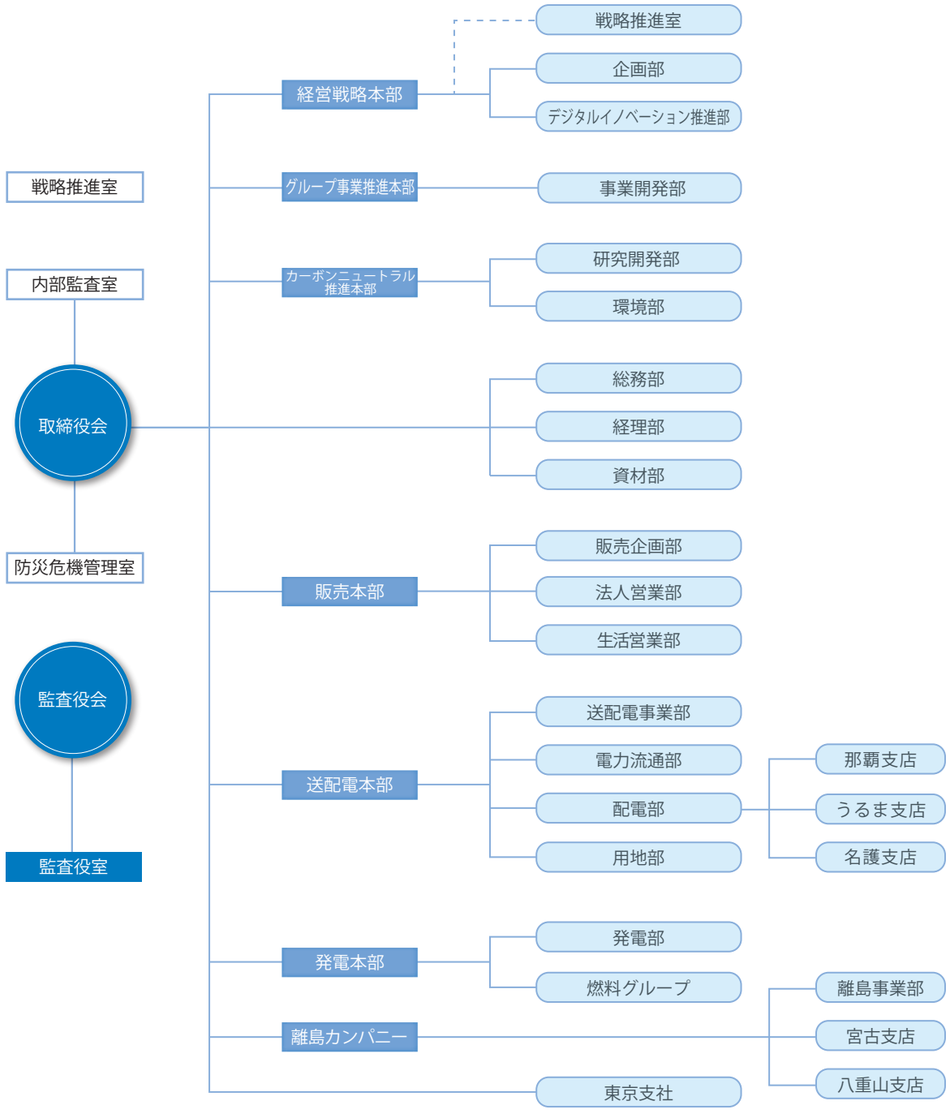
代表取締役副社長
副社長執行役員
島袋 清人

| | |
|---|---|
| 取締役<br>専務執行役員 | 成底　勇人 |
| 取締役<br>常務執行役員 | 横田　哲 |
| 取締役<br>執行役員 | 上間　淳<br>仲村　直将<br>仲程　拓 |
| 取締役(非常勤) | 岡田　晃<br>湯淺　英雄<br>与儀　達樹<br>野崎　聖子 |

| | |
|---|---|
| 常任監査役 | 恩川　英樹<br>小橋川　健二 |
| 監査役（非常勤） | 阿波連　光<br>金城　盛彦<br>古荘　みわ |
| 執行役員 | 川満　秀昭<br>佐久本　達哉<br>糸数　昌英 |

## 組織図

2022年7月1日現在




## 主な事業所

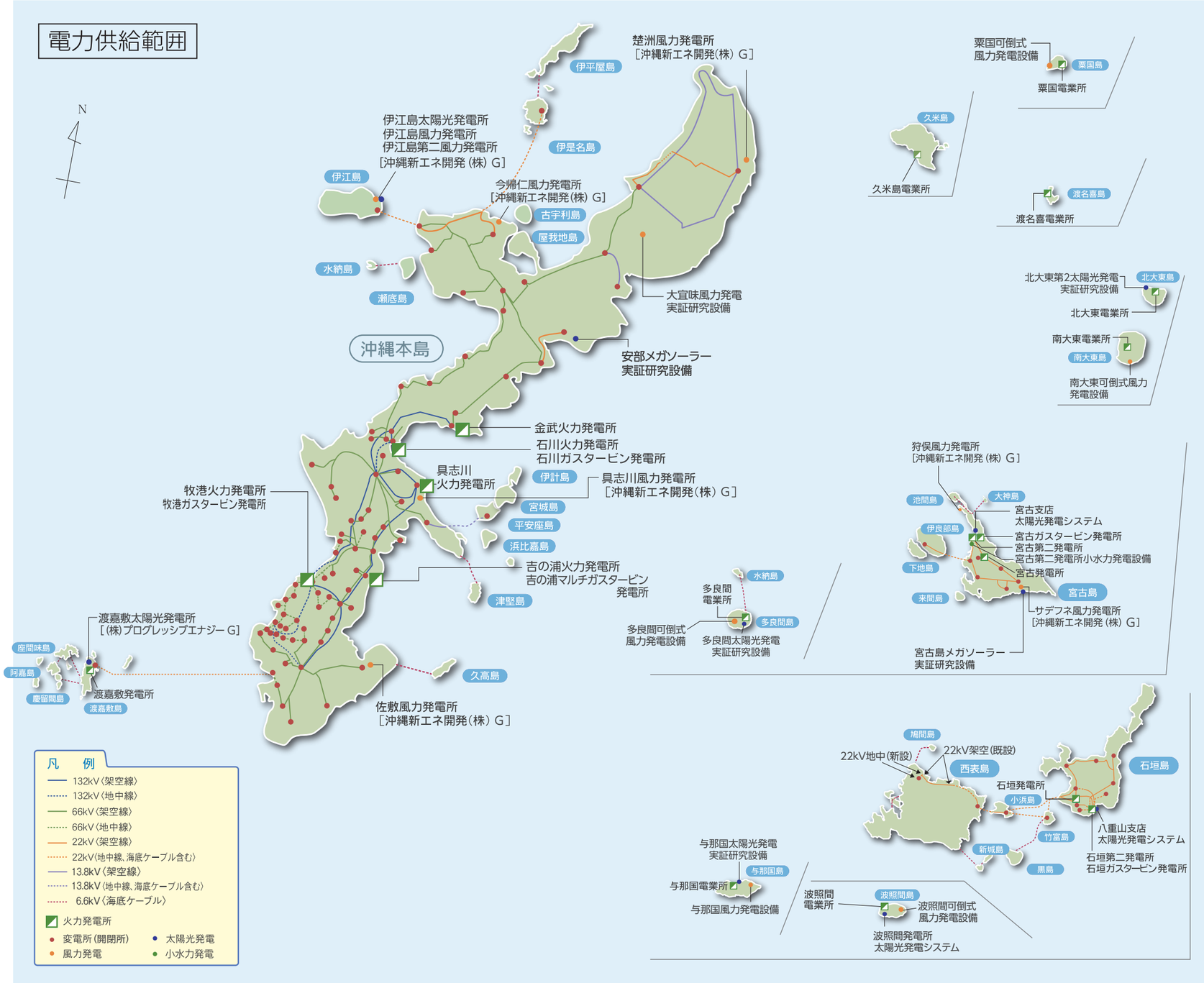
2022年7月1日現在

| 事業所名 | 所在地 |
|---|---|
| 本店 | 〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 |
| 東京支社 | 〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目7番7号虎ノ門八東ビル3階 |
| 那覇支店 | 〒900-8522 沖縄県那覇市旭町114番地4 |
| うるま支店 | 〒904-2244 沖縄県うるま市字江洲358番地2 |

| 事業所名 | 所在地 |
|---|---|
| 名護支店 | 〒905-0012 沖縄県名護市字名護4604番地2 |
| 宮古支店 | 〒906-0008 沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地1 |
| 八重山支店 | 〒907-0001 沖縄県石垣市字大浜441番地2 |

## 供給ネットワーク

2021年3月31日現在




## 電力設備概要

2021年3月31日現在

### 発電設備概要[kW]

| 種　別 | 発電所名 | 認可最大出力 | 内　訳 | | 使用燃料 |
|---|---|---|---|---|---|
| 汽　力 | 牧　港 | 125,000 | 9号 | 125,000 | 重　油 |
| | 石　川 | 250,000 | 1号※ | 125,000 | |
| | | | 2号 | 125,000 | |
| | 具志川 | 312,000 | 1号 | 156,000 | 石　炭 |
| | | | 2号 | 156,000 | |
| | 金　武 | 440,000 | 1号 | 220,000 | |
| | | | 2号 | 220,000 | |
| | 吉の浦 | 502,000 | 1号 | 251,000 | ＬＮＧ |
| | | | 2号 | 251,000 | |
| | Total | 1,629,000 | 9基 | | |
| ガスタービン | 牧　港 | 163,000 | 1号 | 60,000 | 灯　油 |
| | | | 2号 | 103,000 | |
| | 石　川 | 103,000 | 1号 | 103,000 | |
| | 吉の浦マルチ | 35,000 | ― | 35,000 | ＬＮＧ、灯油 |
| | 宮　古 | 15,000 | 1号 | 5,000 | 重　油 |
| | | | 2号 | 5,000 | |
| | | | 3号 | 5,000 | |
| | 石　垣 | 10,000 | 1号 | 5,000 | |
| | | | 2号 | 5,000 | |
| | Total | 326,000 | 9基 | | |
| 内燃力 | 久米島 | 16,500 | 7基 | MAX 4,000 | 重　油 |
| | 渡嘉敷 | 3,210 | 3基 | MAX 1,180 | |
| | 渡名喜 | 780 | 4基 | MAX 300 | |
| | 粟　国 | 1,300 | 4基 | MAX 500 | |
| | 南大東 | 3,040 | 4基 | MAX 1,000 | |
| | 北大東 | 1,240 | 4基 | MAX 350 | |
| | 宮　古 | 5,500 | 1基 | MAX 5,500 | |
| | 宮古第二 | 55,000 | 5基 | MAX 15,000 | |
| | 新多良間 | 1,650 | 4基 | MAX 500 | |
| | 石　垣 | 20,000 | 3基 | MAX 10,000 | |
| | 石垣第二 | 76,000 | 6基 | MAX 18,000 | |
| | 波照間 | 1,250 | 5基 | MAX 350 | |
| | 与那国 | 4,310 | 5基 | MAX 1,000 | |
| | Total | 189,780 | 55基 | | |
| Total | | 2,144,780 | 73基 | | |

※休止中

### 送電設備概要

| 電圧別 [kV] | | 132 | 66 | 22 | 13.8 | Total |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 電線路こう長 [km] | 架空 | 92 | 435 | 269 | 44 | 839 |
| | 地中※ | 34 | 103 | 238 | 20 | 394 |
| | Total | 126 | 538 | 506 | 64 | 1,234 |
| 回線延長 [km] | 架空 | 202 | 507 | 271 | 51 | 1,031 |
| | 地中※ | 74 | 116 | 242 | 21 | 451 |
| | Total | 276 | 624 | 512 | 71 | 1,483 |

※地中には水中を含む

### 変電設備概要

| 電圧別 [kV] | | 132 | 66 | 22 | 13.8 | Total |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Total | 箇所数 | 9 | 77 | 26 | 22 | 134 |
| | 変圧器数 | 19 | 176 | 47 | 31 | 273 |
| | 出力[MVA] | 3,305 | 3,492 | 352 | 38 | 7,186 |

### 配電設備概要

| 電圧別 | | 特別高圧 | 高圧 | 低圧 | Total |
|---|---|---|---|---|---|
| 電線路亘長 [km] | 架空 | 102 | 7,326 | 3,222 | 10,650 |
| | 地中 | 6 | 463 | 16 | 485 |
| | Total | 108 | 7,789 | 3,238 | 11,135 |
| 電線路延長 [km] | 架空 | 308 | 24,384 | 9,898 | 34,590 |
| | 地中 | 7 | 592 | 16 | 615 |
| | Total | 315 | 24,976 | 9,914 | 35,205 |

### 新エネ設備概要

| | 施設数 | 出力 [kW] |
|---|---|---|
| 風力 | 6 | 6,315 |
| 太陽光 | 8 | 5,530 |
| 小水力 | 1 | 65 |
| Total | 15 | 11,910 |

※個々の項目につき四捨五入を行った関係上、個々の数値と合計数値とは必ずしも一致しません

## 財務諸表

### 連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

| 科　目 | 2019年度末（2020年3月31日） | 2020年度末（2021年3月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 固定資産 | 352,136 | 364,906 |
| 流動資産 | 56,652 | 62,124 |
| 資　産　合　計 | 408,789 | 427,031 |
| 負債及び純資産の部 | | |
| （負債の部） | | |
| 固定負債 | 195,613 | 196,417 |
| 流動負債 | 57,465 | 67,539 |
| 負債合計 | 253,078 | 263,957 |
| （純資産の部） | | |
| 株主資本 | 153,254 | 158,403 |
| 資本金 | 7,586 | 7,586 |
| 資本剰余金 | 7,217 | 7,223 |
| 利益剰余金 | 143,690 | 148,844 |
| 自己株式 | △ 5,239 | △ 5,249 |
| その他の包括利益累計額 | 971 | 3,029 |
| 非支配株主持分 | 1,484 | 1,640 |
| 純資産合計 | 155,710 | 163,073 |
| 合　　計 | 408,789 | 427,031 |

### 個別貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

| 科　目 | 2019年度末（2020年3月31日） | 2020年度末（2021年3月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 固定資産 | 337,304 | 349,932 |
| 流動資産 | 36,637 | 41,564 |
| 資　産　合　計 | 373,941 | 391,496 |
| 負債及び純資産の部 | | |
| （負債の部） | | |
| 固定負債 | 182,952 | 185,373 |
| 流動負債 | 53,430 | 63,942 |
| 負債合計 | 236,382 | 249,316 |
| （純資産の部） | | |
| 株主資本 | 135,845 | 139,601 |
| 資本金 | 7,586 | 7,586 |
| 資本剰余金 | 7,141 | 7,141 |
| 利益剰余金 | 126,356 | 130,122 |
| 自己株式 | △ 5,239 | △ 5,249 |
| 評価・換算差額等 | 1,713 | 2,579 |
| 純資産合計 | 137,558 | 142,180 |
| 合　　計 | 373,941 | 391,496 |

### 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

| 科　目 | 2019年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） | 2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） |
|---|---|---|
| 収益の部 | | |
| 電気事業営業収益 | 191,492 | 177,631 |
| その他事業営業収益 | 12,803 | 12,889 |
| 営業外収益 | 693 | 791 |
| 当期経常収益合計 | 204,989 | 191,312 |
| 費用の部 | | |
| 電気事業営業費用 | 182,079 | 166,090 |
| その他事業営業費用 | 11,890 | 11,810 |
| 営業外費用 | 1,708 | 2,076 |
| 当期経常費用合計 | 195,678 | 179,977 |
| 当期経常利益 | 9,311 | 11,335 |
| 法人税等 | 2,037 | 3,074 |
| 法人税等調整額 | 482 | △ 248 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 85 | 168 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,705 | 8,341 |

### 個別損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

| 科　目 | 2019年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） | 2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） |
|---|---|---|
| 収益の部 | | |
| 営業収益 | 194,471 | 180,638 |
| 営業外収益 | 577 | 676 |
| 当期経常収益合計 | 195,048 | 181,315 |
| 費用の部 | | |
| 営業費用 | 186,234 | 170,541 |
| 営業外費用 | 1,492 | 1,834 |
| 当期経常費用合計 | 187,727 | 172,375 |
| 当期経常利益 | 7,321 | 8,939 |
| 法人税等 | 1,117 | 1,993 |
| 法人税等調整額 | 552 | △ 6 |
| 当期純利益 | 5,651 | 6,953 |

## 沿　革

| | | |
|---|---|---|
| 1972年 設立 | 5月 | 沖縄振興開発特別措置法に基づき、琉球電力公社の業務を引き継ぎ、政府及び沖縄県の出資する特殊法人として設立 |
| 1976年 | 4月 | 配電5社を吸収合併し、発送配電の一貫供給体制を確立 |
| 1986年 | 11月 | 電源開発（株）石川石炭火力発電所より電力購入を開始 |
| 1988年 | 10月 | 民営化 |
| 1989年 | 4月 | 新シンボルマークを制定 |
| | 7月 | 電気事業連合会、中央電力協議会にオブザーバー参加 |
| | 9月 | 日本証券業協会に株式店頭登録 |
| 1992年 | 2月 | 東証第二部及び福証に上場 |
| 1993年 | 7月 | 沖縄幹線が運用開始、主幹系統が2ルート化される |
| 1994年 | 3月 | 当社初の石炭火力発電所、具志川火力発電所1号機運転開始 |
| | 3月 | 配電自動化システムが完成 |
| 1995年 | 3月 | 具志川火力発電所2号機運転開始 |
| 1996年 | 12月 | 台湾電力と交流協定締結 |
| 1997年 | 3月 | 営配総合情報システム開発完了 |
| 2000年 | 3月 | 電気事業連合会へ正式加盟 |
| 2001年 | 4月 | 海外電力調査会正式加入 |
| 2002年 | 2月 | 金武火力発電所1号機運転開始 |
| | 3月 | 東証第一部に上場 |
| 2003年 | 5月 | 金武火力発電所2号機運転開始 |
| 2007年 | 5月 | コールセンター運開 |
| 2008年 | 9月 | 電力流通部技術訓練施設が竣工 |
| 2009年 | 12月 | 国内初、波照間島に可倒式風力設備を導入 |
| 2010年 | 10月 | 宮古島メガソーラー実証研究設備の設置工事の完了 |
| 2012年 | 3月 | 安部メガソーラー実証研究設備運転開始 |
| | 11月 | 吉の浦火力発電所1号機運転開始 |
| 2013年 | 5月 | 吉の浦火力発電所2号機運転開始 |
| 2014年 | 3月 | 大宜味風力発電実証研究設備運転開始 |
| 2015年 | 3月 | 吉の浦マルチガスタービン発電所運転開始 |
| 2016年 | 3月 | 沖縄本島と渡嘉敷島間における海底ケーブルの運用開始 |
| 2017年 | 8月 | バックアップ給電指令所運用開始 |
| | 10月 | 西那覇友寄幹線運用開始 |
| 2018年 | 5月 | 石川火力発電所の離島燃料油配送拠点化運用開始 |

本店正門前の新看板と松岡社長（右）

新しいシンボルマーク

具志川火力発電所

東京証券取引所市場一部指定通知書授与

金武火力発電所

メガソーラー実証研究設備

吉の浦火力発電所

大宜味風力発電実証研究設備

# 見学・体験施設のご案内

Information

## 電気科学館（具志川火力発電所内）

要予約

◆沖縄県うるま市字宇堅
657番地
☎080-8959-3220/3221
◆開館時間
9時～12時
13時～17時
◆休館日
土・日・祝日
慰霊の日（6/23）
旧盆（旧暦7/15）
年末年始（12/28～1/4）

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

## オール電化体験施設 カエルぴあ なは

◆沖縄県那覇市旭町
114番地4
おきでん那覇ビル2F
☎070-5819-0984
◆営業時間
9時～17時
◆休館日
月・旧盆（旧暦7/15）
年末年始（12/29～1/3）

※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

・オール電化機器の展示・販売を行っています。
・IHクッキングヒーターの調理体験（要予約）
専門スタッフがオール電化のお得情報をご提供いたします。

## 牧港火力発電所

要予約

◆沖縄県浦添市牧港
五丁目2番1号
☎098-877-3481
◆開館時間
10時～12時
13時～16時
◆休館日
土・日・祝日
慰霊の日（6/23）
旧盆（旧暦7/15）
年末年始（12/28～1/4）

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

## 具志川火力発電所

要予約

◆沖縄県うるま市字宇堅
657番地
☎080-8959-3220/3221
◆開館時間
9時～12時
13時～17時
◆休館日
土・日・祝日
慰霊の日（6/23）
旧盆（旧暦7/15）
年末年始（12/28～1/4）

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

## 石川火力発電所

要予約

◆沖縄県うるま市石川赤崎
三丁目1番1号
☎098-964-3129
◆開館時間
10時～12時
13時～17時
◆休館日
土・日・祝日
慰霊の日（6/23）
旧盆（旧暦7/15）
年末年始（12/28～1/4）

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。
※原則、5名以上80名以下の受付となります。
※原則、見学希望日の1ヶ月前までにお申し込みください。

## 金武火力発電所

要予約

◆沖縄県国頭郡金武町
字金武3333番地
☎098-968-8560
◆開館時間
10時～12時
13時～16時
◆休館日
土・日・祝日
慰霊の日（6/23）
旧盆（旧暦7/15）
年末年始（12/28～1/4）

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。
※原則、10名以上40名以下の受付となります。
※原則、見学希望日の1ヶ月前までにお申し込みください。

## 吉の浦火力発電所

要予約

◆沖縄県中頭郡中城村字泊
509番地の2
☎098-895-1960
◆開館時間
10時～ 12時、
13時～ 17時
◆休館日
土・日・祝日
慰霊の日（6/23）
旧盆（旧暦7/15）
年末年始（12/28～1/4）

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。
※原則、10名以上80名以下の受付となります。
※原則、見学希望日の1ヶ月前までにお申し込みください。



# 沖電グループ 一覧

2021年12月1日現在

| 会社名 | | 設立年月日<br>資本金 | 事業内容 |
|---|---|---|---|
| ■建設業 | | | |
| 株式会社 沖電工 | 〒900-0025　沖縄県那覇市壺川二丁目11番地11<br>TEL. 098-835-9888 | 1968/6/7<br>130百万円 | 土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、<br>電力設備工事の施工及び保守点検 |
| 株式会社 沖縄エネテック | 〒901-2131　沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号<br>TEL. 098-879-9031 | 1994/5/10<br>40百万円 | 電力、ガス事業用設備の調査・設計及び工事監理<br>環境調査・地質調査及び用地測量 |
| 株式会社 沖設備 | 〒900-0025　沖縄県那覇市壺川二丁目11番地11<br>（沖電工ビル）TEL. 098-835-9893 | 1995/9/18<br>20百万円 | 空調設備・衛生設備・電気設備・電気温水器・<br>エコキュート・IH・LED照明・<br>水処理装置の販売及び施工 |
| ■電気事業周辺関連事業 | | | |
| 沖電企業株式会社 | 〒901-2131　沖縄県浦添市牧港四丁目6番11号<br>TEL. 098-876-0270 | 1975/10/15<br>43百万円 | 内燃力発電設備の工事・補修及び受託運転、<br>電気機械器具の販売及び修理、<br>総合広告代理店、車両・物品リース、レンタル<br>自動車整備、損害保険代理店 |
| 沖縄プラント工業株式会社 | 〒901-2131　沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号<br>（おきでん牧港ビル4階・5階）<br>TEL. 098-876-2535 | 1981/6/1<br>32百万円 | 電気機械設備の受託運転<br>電気・機械設備工事の施工 |
| 沖縄電機工業株式会社 | 〒904-2234　沖縄県うるま市字州崎12番地55<br>TEL. 098-929-1255 | 1971/12/23<br>23百万円 | 電気計器の製造・修復及び検定代弁<br>電気設備の資機材販売 |
| ■情報・通信事業 | | | |
| 沖電グローバルシステムズ株式会社 | 〒902-0061　沖縄県那覇市古島一丁目15番地の10<br>TEL. 098-885-9709 | 1991/4/12<br>20百万円 | コンピュータシステムの設計・構築・運用・販売<br>コンピュータ及び周辺機器の販売・斡旋・賃貸借等 |
| FRT株式会社 | 〒901-2560　沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号<br>（沖縄電力本店構内）TEL. 098-942-6609 | 2001/7/11<br>450百万円 | インターネットデータセンター事業<br>コンタクトセンター事業 |
| ■不動産業 | | | |
| 沖電開発株式会社 | 〒901-2131　沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号<br>（おきでん牧港ビル）TEL. 098-878-3966 | 1989/4/26<br>50百万円 | 土地建物の管理・売買及び賃貸借、<br>水産養殖・建設業・造園土木業 |
| ■再エネ事業 | | | |
| 沖縄新エネ開発株式会社 | 〒904-0103　沖縄県中頭郡北谷町桑江473-25<br>TEL. 098-923-2212 | 1996/10/14<br>49百万円 | 再生可能エネルギーによる売電<br>再生可能エネルギーの企画立案・調査及び設計、<br>再生可能エネルギー設備の建設及び保守<br>電力小売事業 |
| ティーダエナジーおきなわ合同会社 | 〒901-2602　沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 | 2021/5/25<br>10百万円 | 再生可能エネルギー事業 |
| ■ガス供給事業・分散型電源事業 | | | |
| 株式会社プログレッシブエナジー Progressive Energy Corporation | 〒901-2402　沖縄県中頭郡中城村字泊468番1<br>TEL. 098-943-6560 | 2001/8/23<br>100百万円 | 天然ガス・LNG（液）の販売、<br>可倒式風力発電設備の建設及び保守、<br>自家発電システムの設置・運転及び保守、<br>省エネルギー支援サービス |
| ■エネルギーサービス事業 | | | |
| 株式会社 リライアンスエナジー沖縄 | 〒901-2131　沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号<br>（おきでん牧港ビル７階）TEL. 098-955-8456 | 2017/12/1<br>100百万円 | エネルギーサービス事業<br>エネルギーの効率利用や環境に資する設備の販売・<br>リース・設置・運転及び保守 |
| ■海外事業 | | | |
| SeED Okinawa | 〒901-2602　沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号<br>TEL. 098-877-2341<br>http://www.seed-okinawa.co.jp | 2021/4/30<br>27百万円 | 再生可能エネルギー導入拡大及び系統安定化等に<br>関する調査、分析、コンサルティング、及び技術<br>・ノウハウの販売、風力発電、太陽光発電、系統<br>安定化装置等に関する設備の企画、設計、開発、<br>販売、工事、運転及び保守 |
| □その他事業 | | | |
| 有限会社 キューテック | 〒901-2306　沖縄県中頭郡北中城村字ライカム1番地<br>（イオンモール沖縄ライカム5階）<br>TEL. 070-5815-0939 | 2001/3/30<br>3百万円 | 経営コンサルタント事業、<br>企業内ISO支援コンサルタント事業 |
| 株式会社おきでん CplusC | 〒901-2227　沖縄県宜野湾市字地泊558番地18<br>（宜野湾ベイサイド情報センター4F）<br>TEL. 098-870-9610 https://www.cplusc.co.jp/ | 2021/5/13<br>35百万円 | みまもりサービスの提供、関連する機器等の販売、<br>賃貸事業、アプリケーション及びコンテンツの<br>企画、開発、運営、保守 |

■企画 / 沖縄電力株式会社　総務部広報グループ　■制作 / 沖電企業株式会社　業務サービス部　広告宣伝課

沖縄電力株式会社
〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
TEL.098-877-2341 http://www.okiden.co.jp

VEGETABLE OIL INK
R80
古紙配合率80%再生紙を使用しています。